

公共図書館における資料選択のアウトソーシング ーハワイ州の事例からー

水上 柚香子

米国では日本より早く 1990 年代中頃から図書館の民営化やアウトソーシングが問題視されてきた。これは全米の景気後退を受けて、図書館運営資金、特に地域の不動産（固定資産）の税割合に基づく図書館税収入や地域で決定する直接税としての図書館税収入が減少したことへの影響である。このような緊縮財政の中、分類目録作業をアウトソーシングする図書館が増加していった。アウトソーシングはここ数十年で拡大され続け、図書館界からは個人情報保護や勤務する司書の専門性など、様々な面から危惧されている。

公共図書館におけるアウトソーシングはその影響が日米共に危惧されている中、導入後の具体的な影響に関する調査・報告は少ない。また、米国学術図書館の目録作成のアウトソーシングに関する先行研究はいくつか見られるが、公共図書館のアウトソーシングについて書かれた先行研究も極めて少ない。ついては、本研究では公共図書館における資料選択のアウトソーシングの利点と課題を、ハワイ図書館システムの事例を通して明らかにすることをめざした。

本研究では、文献調査とインタビュー調査による事例研究を行った。文献調査で対象とするものは、先行研究、ハワイ図書館システムの年次報告書、ハワイ州教育委員会と同州議会の議事録、地元新聞であるホノルル・アドバタイザーとスターブリティン、裁判記録（B&T 社 vs. ハワイ州課税理事のクート・カワフチ）などを用いる。先行研究を除き、各資料の調査対象期間は 1995 年から 1998 年を対象とした。

調査の結果、ハワイ図書館システムではアウトソーシング導入の利点として「経費削減」が考えられていたこと、またアウトソーシング導入前には課題に関する具体的な議論は見られなかったが、導入後に様々な課題が指摘されはじめたことが明らかになった。文献で指摘された、アウトソーシングの課題を「資料選択など業務上の課題」、「契約上の課題」「地域及び図書館組織との関係性の課題」に分類し、検討を行った。その結果、「資料選択など業務上の課題」については、アウトソーシング導入以前は中央館と分館でそれぞれ資料選択が行われていたものが、アウトソーシングによって全館一括で資料選択をするようになったためにライブラリアン側から資料選択に対する不満が派生したことが明らかになった。また、他の課題については先行研究で述べられている課題と比較検討を行い、「サービス水準低下の可能性」や「既存人材の意欲低下の可能性」など、日米共通する課題が存在することが明らかになった。

（指導教員 溝上 智恵子）